

令和4年度滝沢市の連結財務書類(概要版)

全体財務書類では、市全体の財務状況を総合的に把握することを目的として、一般会計や特別会計・事業会計を連結し、連結財務書類では、さらに市が他の市町村等と共同で設置し、一定の割合で経費を負担している一部事務組合や広域連合、市が出資金の50%強を出資する団体を連結して、市及び関連団体の全体的な財務状況を把握することができます。

連結財務書類の作成にあたっては、連結対象会計間の内部取引を相殺消去し、各科目の金額は経費の負担割合(比例連結割合)に応じた額に調整しています。

【財務書類の対象となる団体(会計)】



【金額の団体(会計)ごとの内訳】

連結財務書類を構成する会計 (連結対象会計)	比例 連結 割合	貸借対照表				純資産変動計算書			資金収支 計算書		
		資産	負債	うち 地方債	純資産	経常 費用	経常 収益	純経常 行政コスト	財源	資金 収支	資金 残高
一般会計		63,504	18,728	17,596	44,776	20,846	658	△ 20,191	19,676	△ 160	745
国民健康保険特別会計		965	5	0	960	4,721	13	△ 4,708	4,717	△ 4	72
後期高齢者医療特別会計		7	0	0	7	496	1	△ 494	495	0	6
介護保険特別会計		438	10	0	428	3,966	0	△ 3,966	4,042	33	93
介護保険介護サービス事業特別会計		0	0	0	0	9	8	0	0	0	0
水道事業会計		10,754	4,551	1,999	6,203	840	889	38	143	178	1,318
下水道事業会計		16,878	13,437	4,899	3,441	976	525	△ 455	591	238	510
盛岡地区広域消防組合	8.00%	818	690	209	129	537	21	△ 516	528	1	5
岩手県市町村総合事務組合	個別	15	0	0	15	11	0	△ 11	10	1	1
盛岡地区衛生処理組合	37.36%	182	1	0	181	231	5	△ 226	217	4	5
岩手県後期高齢者医療広域連合	3.26%	252	0	0	252	5,164	5	△ 5,159	5,153	△ 5	252
滝沢・雫石環境組合	74.48%	1,385	21	19	1,363	1,158	101	△ 1,057	968	3	36
盛岡広域環境組合	12.10%	0	0	0	0	1	0	△ 1	1	0	0
(公財)滝沢市体育協会	全部	138	32	0	107	194	167	△ 28	31	4	53
連結修正等		△ 5	△ 5	0	0	0	0	0	△ 4,377	0	0
相殺消去		△ 1,051	0	0	△ 1,051	△ 4,590	△ 213	3,377	0	0	0
合計(連結財務書類計上額)		94,279	37,470	24,722	56,809	34,559	2,182	△ 32,397	32,197	290	3,096

※ 合計欄の金額差は、単位未満の四捨五入によるものです

※ 盛岡地区広域消防組合について、歳計外現金を控除しています。

※ 岩手県市町村総合事務組合について、退職手当に係る基金(資産)及び退職手当引当金(負債)を控除しています。(一般会計で退職手当基金積立不足額を負債の部で引当金計上しています。)

※ 岩手県市町村総合事務組合について、比例連結割合は業務ごとに個別に計算しています。

※ (公財)滝沢市体育協会について、出納整理期間中の現金の受払いは終了のものとして調整しています。

※ 資金収支計算書について、(公財)滝沢市体育協会は未作成のため作成を省略しています。

令和4年度滝沢市の連結財務書類 (財務書類4表の相互関係)

(単位: 百万円)



※ 金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※ 資金収支計算書について、(公財)滝沢市体育協会は未作成のため作成を省略しています。

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	86,703百万円	固定負債	35,061百万円
有形固定資産	82,952百万円	地方債	22,789百万円
事業用資産	29,726百万円	その他※2	12,272百万円
土地	8,031百万円	流動負債	2,409百万円
立竹木	2,116百万円	1年内償還予定地方債	1,933百万円
建物※1	14,988百万円	その他※2	476百万円
工作物※1	1,578百万円	負債合計	37,470百万円
その他※2	0百万円	【純資産の部】	
インフラ資産	55,940百万円	固定資産等形成分	90,950百万円
土地	15,646百万円	余剰分(不足分)	△ 34,188百万円
建物※1	245百万円	他団体出資等分	46百万円
工作物※1	38,574百万円		
その他※2	1,119百万円		
物品※1	286百万円		
無形固定資産	1,927百万円		
投資その他の資産	1,824百万円		
うち基金	1,465百万円		
流動資産	7,576百万円	純資産合計	56,809百万円
うち現金預金	3,109百万円	負債及び純資産合計	94,279百万円
うち財政調整基金	3,165百万円		
うち減債基金	1,083百万円		
資産合計	94,279百万円		

※ 理解しやすくするために実際の表を調整しています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※1 「建物」、「工作物」、「物品」の金額は、減価償却累計額控除後のものです。

※2 「その他」の金額は、各区分で示している勘定科目以外の合計です。

「貸借対照表」とは、会計年度末の市の財政状況についての情報を示すもので、左右の合計額が等しくなり、資産と負債のバランスを把握することが容易となっています。

◆資産

市が行政サービスを提供するために保有し、あるいは将来サービスを提供するために用いることができる資源のことです。

・事業用資産

庁舎、学校、コミュニティセンター、**消防施設**、**ごみ・し尿処理施設**などインフラ資産以外の有形固定資産

・インフラ資産

道路、公園、**上下水道施設**など

・物品

・無形固定資産

商標権など

・投資その他の資産

有価証券、出資金・出損金、特定目的基金、長期延滞債権など

・流動資産

現金預金、財政調整基金、減債基金(満期一括償還分以外)、未収金など

◆負債

市のこれまでの行政活動の結果により現在有することとなった、将来世代が負担する債務のことです。

その他には、退職手当や賞与等に係る引当金などが計上されています。

◆純資産

市のこれまでの行政活動の結果としての資産から、将来世代が負担する債務である負債を差引いた正味財産のことです。

純資産はこれまでの世代の負担によって蓄積された、将来世代が利用可能な資源の価値であると考えられます。

純資産合計とその内訳の固定資産等形成分と余剰分(不足分)は、「純資産変動計算書」の本年度末純資産残高に連動します。

連結行政コスト計算書

自 令和 4年4月 1日
至 令和 5年3月31日

科目	金額
経常費用	34,559百万円
業務費用	15,795百万円
人件費	3,277百万円
職員給与費	2,530百万円
賞与等引当金繰入額	214百万円
退職手当引当金繰入額	0百万円
その他	533百万円
物件費等	11,821百万円
物件費	7,550百万円
維持補修費	573百万円
減価償却費	3,697百万円
その他	0百万円
その他の業務費用	697百万円
支払利息	164百万円
徴収不能引当金繰入額	2百万円
その他	530百万円
移転費用	18,764百万円
補助金等	10,047百万円
社会保障給付	8,552百万円
他会計への繰出金	0百万円
その他	165百万円
経常収益	2,182百万円
使用料及び手数料	1,567百万円
その他	615百万円
純経常行政コスト	32,377百万円
臨時損失	35百万円
災害復旧事業費	16百万円
資産除売却損	18百万円
その他	0百万円
臨時利益	15百万円
資産売却益	15百万円
その他	0百万円
純行政コスト	32,397百万円

※ 理解しやすくするために実際の表を調整しています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

「行政コスト計算書」とは、会計年度中の市の費用と収益の取引高を明らかにし、行政コストについての情報を示すものです。

【費用とは】

資産形成や地方債元金償還に関わる経費を除く、行政サービスを提供するための経費をいいます。岩手県国民健康保険団体連合会等へ支出する国民健康保険及び介護保険に係る保険給付費は、移転費用の補助金等に計上しています。また岩手県後期高齢者医療広域連合から各保険者等へ支出する後期高齢者医療保険料は、移転費用の社会保障給付に計上しています。

【収益とは】

税金等や国県等補助金といった直接的な対価性のない収入を除く、行政サービスの対価としての使用料や手数料、あるいは財産収入や諸収入など通常の事業過程で得られた収入をいいます。国民健康保険税や介護保険料などの保険収入は税金等として、「連結純資産変動計算書」に計上しています。

費用や収益には、発生主義による減価償却費や徴収不能引当金繰入額などの現金支出を伴わないコストが含まれるとともに、取引高は貸借対照表の勘定科目である各引当金や未収金、未払金などの仕訳処理がなされたものとなっており、これまでの現金主義による歳入歳出決算書では見えにくかった行政コストの情報を、より適正に把握することが可能となっています。

この計算書で算出された純行政コストは、「純資産変動計算書」に連動します。

連結純資産変動計算書

自 令和 4年4月 1日

至 令和 5年3月31日

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	56,973百万円	92,563百万円	△ 35,635百万円	45百万円
純行政コスト(△)	△ 32,397百万円		32,385百万円	△ 12百万円
財源	32,197百万円		32,183百万円	13百万円
税収等	17,694百万円		17,694百万円	1百万円
国県等補助金	14,502百万円		14,490百万円	13百万円
本年度差額	△ 201百万円		△ 202百万円	1百万円
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,605百万円	1,605百万円	
有形固定資産等の増加		1,672百万円	△ 1,672百万円	
有形固定資産等の減少		△ 3,759百万円	3,759百万円	
貸付金・基金等の増加		1,587百万円	△ 1,587百万円	
貸付金・基金等の減少		△ 1,105百万円	1,105百万円	
資産評価差額	△ 4百万円	△ 4百万円		
無償所管換等	15百万円	15百万円		
他団体出資等分の増加	0百万円			
他団体出資等分の減少	0百万円			
比例連結割合変更に伴う差額	0百万円			
その他	26百万円	△ 17百万円	44百万円	
本年度純資産変動額	△ 164百万円	△ 1,612百万円	1,447百万円	1百万円
本年度末純資産残高	56,809百万円	90,950百万円	△ 34,188百万円	46百万円

※ 理解しやすくするために実際の表を調整しています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

「純資産変動計算書」とは、会計年度中の市の純資産及びその内部構成の変動の情報を示すものです。

純資産の増加要因としては、税収等や国県等補助金の財源の固定資産等形成分への流入、有価証券等の時価評価差益、寄付等による資産の無償取得、過年度取得資産に係る固定資産台帳価格の修正(増加)などがあります。

純資産の減少要因としては、有価証券等の時価評価差損、資産の売却(元本分のみで売却差額は臨時損益として費用計上)や除却、過年度取得資産に係る固定資産台帳価格の修正(減少)などがあります。

この計算書で算出された本年度末純資産残高とその内訳の固定資産等形成分と余剰分(不足分)は、それぞれ「貸借対照表」の純資産合計とその内訳に連動します。

【固定資産等形成分とは】

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有されます。具体的には貸借対照表の固定資産と短期貸付金、基金の合計となります。

【余剰分(不足分)とは】

市の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。具体的には、貸借対照表の純資産額合計から固定資産等形成分を差し引いた額です。

【他団体出資等分とは】

全部連結した連結対象団体(会計)の、市以外の出資分になります。滝沢市の場合は(公財)滝沢市体育協会にかかる当該協会が自己調達した基本財産持分相当分になります。

また、比例連結した連結対象団体(会計)の、前年度との比例連結差額も合わせて計上しています。

【固定資産等の変動(内部変動)とは】

有形固定資産等または貸付金・基金等の増加については、これらの資産を取得するための支出の財源が「余剰分(不足分)」から「固定資産等形成分」に振替えられたことを示します。

逆に、有形固定資産等または貸付金・基金等の減少については、これらの資産の減少額または減価償却費相当額の財源が「固定資産等形成分」から「余剰分(不足分)」に振替えられます。

この内部変動に関する情報を加えることによって、純資産計算書における財源情報について明らかにすることができます。